

# 6-1.テレワークに関する情報提供

感染拡大防止にあたっては、テレワークも有効な手段です。  
テレワーク導入企業の事例や相談窓口をご紹介します。

## 1. テレワーク導入事例の紹介



テレワーク先進企業では以下の取組が実施されています。

○業務内容を整理した結果、技術部門の社員や勤務社労士であればパソコンでの業務が多く、成果が見える業務のため、テレワークが可能であると判断。合わせてテレビ会議の仕組みを導入。（製造業）

○持ち帰り専用のノートPCから社内ネットワークへのアクセスできる仕組みを整備。またコミュニケーションツールを活用し、ウェブ会議やチャットなどでオフィスとコミュニケーションを図れるようにした。（サービス業）

これ以外にも以下のサイトにて優れた事例を紹介しております。  
テレワーク関連情報もまとめて掲載されておりますので、ご確認ください。

### ①テレワーク情報サイト（総務省）

 テレワーク情報サイト  で検索、または以下のURLを参照

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/telework/furusato-telework/index.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/telework/furusato-telework/index.html)

### ②テレワーク総合ポータルサイト（厚生労働省）

 テレワーク総合ポータルサイト  で検索、または以下のURL参照

<https://telework.mhlw.go.jp/>

## 2. テレワーク相談センター（厚生労働省）

テレワークに関する様々な相談に無償で対応しています。

平日9時～17時（土日祝日除く）

電話：0120-91-6479（フリーダイヤル）

03-5577-4724／03-5577-4734

（5月31日まで。通信料は発信者負担になります。）

メール：sodan@japan-telework.or.jp